



平成 20 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 兼 CFO 尾高 宏
(TEL . 045-444-5232)

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ

日本ビクター株式会社(以下「ビクター」)および株式会社ケンウッド(以下「ケンウッド」)は、本日付で、株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」(以下「JVC・ケンウッド・HD」)を設立し、経営統合を実施いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. JVC・ケンウッドグループの概要

ビクターとケンウッド(以下「両社」)の経営統合にともない、共同持株会社として設立された JVC・ケンウッド・HD は、本日付で東京証券取引所市場第一部に上場し、非上場の事業会社となったビクターとケンウッドの株式を 100%保有する完全親会社となりました。

また、両社最大の共通事業であり、この経営統合でもっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業でのシナジーの早期最大化をはかるため、本日付で、会社分割(簡易吸収分割)により両社のカーエレクトロニクス事業に関する権利義務の一部および両社子会社株式等の管理事業に関する権利義務の一部を、両社の合併会社「J&K テクノロジーズ株式会社」(以下「J&K テクノロジーズ」)に承継させました。これにより、J&K テクノロジーズの業容は共同技術開発から全面的な開発・設計・調達・生産へと拡大し、両社のカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社 6 社は J&K テクノロジーズの子会社となりました。

以上により JVC・ケンウッドグループは、共同持株会社である JVC・ケンウッド・HD と、ビクター、ケンウッドに J&K テクノロジーズを加えた 3 つの事業会社からなるグループ構造となりました。今後は、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち残ることができる新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化をはかるとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードする専門メーカーとしての地位確立をめざしてまいります。

2. 経営方針

(1) 企業ビジョンと行動指針

企業ビジョン 「カタ破りをカタチに。」

行動指針 「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」

JVC・ケンウッドグループでは、ビクターのブランドステートメント「The Perfect Experience」とケンウッドの企業ビジョン「新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう。」に共通する概念として企業ビジョンを定め、それをグループ全社員が共有し実現していく規範として行動指針を定めました。

これらのもとで新たな(カタ破りな)付加価値を創造し、これまでに経験したことのないカタ違いの体験をお客様へお届けする企業グループへと進化してまいります。

(2) コーポレートロゴ

JVC・ケンウッドグループでは、新コーポレートロゴを制定し、本日より各種印刷物や新設したウェブサイトなどで使用を開始いたします。

なお、両社の商品については、これまでどおり日本ビクターおよびケンウッドのロゴを使用し、両社のブランドを互いに切磋琢磨して一層強化してまいります。



大きく上昇へと弧を描く 2本のラインは、未来へと無限にひろがる成長性と拡張性を表すとともに、カタ破りをカタチにする発想力と実行力で世界をリードするというホールディングスの強い決意を表現しています。

安定感があり洗練されたロゴタイプには、製品やサービスの提供をはじめとする様々な企業活動の品質と、それらを通じてお客様と築きたい信頼の絆への願いを込めました。

ブランドカラーは、知性と品格を表す「インテリジェントブルー」と、進化し続ける技術力を表す「テクノグレー」です。

(3) 経営統合の目的と経営方針

* 経営統合の目的

JVC・ケンウッドグループは、両社それぞれの構造改革を見届け、この経営統合を新しい成長戦略の出発点として、世界をリードするユニークな専門メーカーグループに生まれ変わり、統合効果によって付加価値の拡大・創造をはかります。

* 経営方針

統合効果の実現 - 新しい企業存続基盤への進化とシナジー効果 -

共同持株会社が統括する新しい枠組みの連結経営によって、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち抜く新しい企業存続基盤へと進化させるとともに、共通事業におけるシナジー効果の早期最大化をはかります。

「ジャンルトップ戦略」による成長の加速

統合効果によって主力ジャンルの事業競争力を強化し、複数のジャンルで世界をリードする「ジャンルトップ戦略」により、各事業の成長を加速させます。

新たな（カタ破りな）付加価値の創造

連結企業体として、両社の技術・リソースを高度なレベルで融合することにより、新しい商品やサービスを生み出し、カタ破りな付加価値を創造します。

3. 事業戦略と経営目標

(1) 事業戦略

JVC・ケンウッドグループでは、両社の基幹事業を、「カーエレクトロニクス事業」、ビデオカメラ、ディスプレイ、ホームオーディオなどのジャンルからなる「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」、業務用無線機器、プロシステムなどのジャンルからなる「業務用システム事業」、「エンタテインメント事業」の4つの事業セグメントに再編成し、各ジャンルでグローバルトップをめざす「ジャンルトップ戦略」を推進します。

そして、カーエレクトロニクス、ビデオカメラ、業務用システム、エンタテインメントの4事業・ジャンルを新たな収益の柱と位置付け、平成23年3月期にはそれらが全社売上高の約7割を占めるポートフォリオを実現することにより、バランスのとれた強固な収益基盤を確立します。

また、企業ビジョンにふさわしい新たな事業の開発に努め、早期に第5の事業セグメントに育て、新たな成長をめざします。

(2) 事業セグメント別重点施策

カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業では、J&Kテクノロジーズを核として、経営リソースの有効活用やスケールメリットの拡大、両社のブランド戦略に基づくマーケティング・販売の強化により、売上と収益の両面からシナジー効果を最大化し、最大売上のジャンルへと成長させます。

特に市販向けカーオーディオ分野では、協業を通じて両社の強みをさらに強化する取り組みを推進した結果、米州、欧州、日本の主要市場でマーケットシェアが拡大していますが、今後本格化する共同開発や部材の共同調達などによりコスト競争力を強化するとともに、成長が期待できる新興市場での事業強化を連携して進めることにより、グローバルリーダーとして一層の事業競争力の強化をはかります。

また、市販向けカーマルチメディア分野でも、PND*最大手Garmin Ltdとの協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムが海外市場で売上を大きく伸ばしていますが、今後はJ&Kテクノロジーズでのナビエンジンの共同開発を活かすなどしてカーナビゲーションシステムの製品ラインアップを拡充し、グローバル市場で一層のプレゼンス拡大をはかります。

* PND Portable/Personal Navigation Device (ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス)

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業では、不採算事業であるディスプレイ事業とホームオーディオ事業の抜本的な損益改善により、ビデオカメラ事業の高収益性を活かした収益基盤の再構築をはかります。

特にディスプレイ事業では、昨年来、もっとも採算性の低かった日本市場での事業を大幅に絞り込むとともに、欧州市場では英国での自社生産から東欧での生産委託に切り替え、米州市場では船井電機株式会社との業務提携を活かして生産付加価値の向上をはかるなど、抜本的な事業改革を進めてきましたが、今後はこの事業改革の総仕上げを行うとともに、独自技術を活かしたユニークでプレミアム性の高い商品の投入により、早期の収益事業化をはかります。

また、ホームオーディオ事業でも、不採算機種の絞り込みを進めるとともに、協業によるコスト競争力の強化や共同開発による製品ラインアップの拡充、収益力のあるAVアクセサリ分野の強化を進めてきましたが、今後はこれらを加速させ、早期の収益事業化をはかります。

業務用システム事業

業務用システム事業では、業務用無線機器分野が米国、欧州、中国の各市場で受注を拡大していますが、今後は成長余地の大きいデジタル業務用無線機器、業務用無線システムをさらに強化するとともに、プロシステム分野と業務用無線機器分野の両販売ネットワークを活かした新規顧客の獲得や技術・サービスの共有化により、一層の収益力強化をはかって最大収益のジャンルへと成長させます。

エンタテインメント事業

エンタテインメント事業では、記録メディア事業を譲渡し、コンテンツ開発からディストリビューションまでのフルフィルメントに集中する体制を構築しましたが、今後はコンテンツビジネスにおいて新しい才能の発掘・育成や権利ビジネスの拡大をはかり、新たな成長をめざします。

(3) 経営目標

共同持株会社における平成 23 年 3 月期の経営目標を以下の通りとします。

- ・売上高 7,500 億円
- ・営業利益 390 億円
- ・営業利益率 5.2%

会計方針の変更にもなう売上高の減少と売上高利益率の上昇について

ピクターでは、当第 2 四半期まで、顧客に対する値引き額の一部を販売費として処理しておりましたが、本株式移転にもない当第 3 四半期以降はケンウッドと同様に売上高から直接控除するネット方式に変更いたします。

これにより、ピクターの平成 23 年 3 月期の売上高予想は、従来の算定方法に比べて 700 億円程度減少いたしますが、この変更は営業損益に影響しないため、従来方式に比べて売上高営業利益率をはじめとする売上高利益率は上昇いたします。

「負ののれん」の発生と連結納税制度の適用にもなう当期純利益の増加について

この経営統合により、JVC・ケンウッド・HD の連結貸借対照表において「負ののれん」が約 100 億円発生する見込みであり、5 年償却を想定して一年当たり約 20 億円の「負ののれん」償却額が営業外収益として計上される見込みです。

また、この経営統合により、JVC・ケンウッド・HD では連結納税制度を適用する予定であり、JVC・ケンウッド・HD の平成 23 年 3 月期の納税予想額は、両社が経営統合を実施しない場合に比べて約 25 億円少なくなる見込みです。

これにより、JVC・ケンウッド・HD の平成 23 年 3 月期の当期純利益は、両社が経営統合を実施しない場合に比べて約 45 億円増加いたします。

なお、「負ののれん」の金額および「納税予想額」の金額は現時点における試算であり、最終的には変動する可能性があります。

平成 21 年 3 月期業績予想につきましては、本日発表いたしました「平成 21 年 3 月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 配当方針

JVC・ケンウッドグループでは、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することを基本といたします。

平成 21 年 3 月期の配当につきましては、本日発表いたしました「平成 21 年 3 月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

4. JVC・ケンウッド・HD の概要

JVC・ケンウッド・HD の概要は下記のとおりです。

JVC・ケンウッド・HD の執行役員体制、組織体制およびピクター、ケンウッド、J&K テクノロジーズの経営体制につきましては、平成 20 年 9 月 12 日発表の「共同持株会社および事業会社の経営体制に関するお知らせ」に記載のとおりで決定いたしました。

また、JVC・ケンウッド・HD 株式の売買取引単位は、投資家の利便性と株式の流動性を高めることをねらいとした全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」に則り、100 株となります。

(1) 商号	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名：JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
(2) 事業内容	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
(3) 設立年月日	平成 20 年 10 月 1 日
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目 12 番地
(5) 代表者および役員	代表取締役会長 河原 春郎 兼 執行役員・最高経営責任者 (CEO) 代表取締役社長 佐藤 国彦 兼 執行役員・経営責任者 取締役副社長 尾高 宏 兼 執行役員・最高財務責任者 (CFO) 兼 企業戦略部長 取締役 足立 元美 兼 執行役員・事業推進担当 兼 事業戦略推進部長 取締役 (社外取締役) 柏谷 光司 取締役 (社外取締役) 松尾 眞 取締役 (社外取締役) 岩崎 二郎 監査役 土谷 繁晴 監査役 加藤 英明 監査役 (社外監査役) 庄山 範行 () 監査役 (社外監査役) 鷲田 彰彦 () 監査役 (社外監査役) 齋藤 憲道 () () 会社法第 2 条第 16 号に定める「社外監査役」です。
(6) 従業員数	721 人
(7) 資本金	100 億円
(8) 純資産	未定
(9) 総資産	未定
(10) 発行株式総数	1,090,002 千株 (平成 20 年 10 月 1 日現在、自己株式はありません)
(11) 株式売買単位	100 株
(12) 決算期	3 月末日
(13) ウェブサイト	http://www.jk-holdings.com/
(14) 大株主および持株比率	松下電器産業(株) 24.41% ケンウッド 11.28% エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド 7.86% エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント 6.68%

(注) 大株主および持株比率は、平成 20 年 3 月末日現在における両社の大株主および持株比率を基礎としたもので、その後に提出された大量保有報告書の変更報告書などは反映されておりません。
松下電器産業株式会社は平成 20 年 10 月 1 日付でパナソニック株式会社へ社名変更しました。

以 上